

拒絶理由通知書

| | |
|----------|-----------------|
| 特許出願の番号 | 特願2002-188444 |
| 起案日 | 平成16年12月 2日 |
| 特許庁審査官 | 松永 隆志 4228 5P00 |
| 特許出願人代理人 | 鈴江 武彦(外 6名) 様 |
| 適用条文 | 第29条第2項、第37条 |

17.2.-5

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1～7, 10～12に記載された発明と請求項8, 9に記載された発明は、解決しようとする課題が同一でなく（下記の引用文献1で未解決であった課題を共通の課題としていない。）、解決しようとする課題に対応した主要部も相違する。さらに、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1～7, 10～12以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

B. この出願の請求項1～7, 10～12に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

引用文献1の【0071】には、

と記載されている。

引用文獻等一覽

先行技術文献調査結果の記録

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

特許審査第4部映像機器（テレビジョン） 松永隆志

TEL. 03 (3581) 1101 (内線6973)

FAX. 03 (3501) 0715